



平成19年12月10日

各 位



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

石川島建材工業株式会社

代表取締役社長 岡田 秀夫

(コード番号 5276 東証第2部)

(決算期 3月31日)

問合せ先 財務部部長 土佐 健次

(TEL. 03-5221-7211)

当社の親会社 **株式会社 I H I**

代表取締役社長 釜 和 明

(コード番号 7013 東証第1部)

(訂正) 平成20年3月期 中間決算短信の訂正に関するお知らせ

平成19年11月9日に開示いたしました「平成20年3月期 中間決算短信」の一部に訂正及び追加を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

P1 「1. 平成19年9月中間期の連結業績 (2) 連結財政状態」の訂正

(訂正理由)

平成19年4月1日付で連結子会社であった関東セグメント㈱と㈱東方が合併をいたしましたので、それぞれに発生していた「のれん」及び「負ののれん」につきましては相殺表示しておりましたが、相殺前の総額表示に訂正をいたします。

(訂正前)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	<u>14,950</u>	6,042	<u>40.4</u>	291.86
18年9月中間期	29,948	8,477	27.0	390.90
19年3月期	17,888	6,709	37.5	324.02

(訂正後)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	<u>15,147</u>	6,042	<u>39.9</u>	291.86
18年9月中間期	29,948	8,477	27.0	390.90
19年3月期	17,888	6,709	37.5	324.02

P3 「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当中間期の連結業績の概況」の末尾に追加

(追加箇所)

当社の当上半期末における中間配当につきましては、その実施を見送らせていただきました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 土木

受注高はセグメントが前年同期に比べて増加しましたが、ピーシー橋梁㈱が連結子会社から外れたことにより減少しましたので、前年同期に比べて57.5%減少の4,020百万円となりました。

売上高はピーシー橋梁㈱が連結子会社から外れたことにより減少しましたので、前年同期に比べて64.2%減少の2,694百万円となり、営業損益は97百万円の損失となりました。

② 建築

受注高は自走式駐車場の増加により、前年同期に比べて122.1%増加の4,297百万円となりました。

売上高は自走式駐車場の減収により、前年同期に比べて7.7%減少の982百万円となり、営業損益は175百万円の損失となりました。

P3 「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 ①資産、負債及び純資産の状況」の訂正

(訂正前)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,938百万円減少の14,950百万円となりました。これは、棚卸資産が1,857百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少3,675百万円並びに短期貸付金の減少582百万円により、流動資産が2,559百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少1,833百万円により、2,271百万円減少の8,909百万円となりました。

純資産については、当中間純損失を計上し利益剰余金が664百万円減少したことにより、667百万円減少の6,042百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から2.9%上昇し、40.4%となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,741百万円減少の15,147百万円となりました。これは、棚卸資産が1,857百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少3,675百万円並びに短期貸付金の減少582百万円により、流動資産が2,559百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少1,833百万円により、2,075百万円減少の9,105百万円となりました。

純資産については、当中間純損失を計上し利益剰余金が664百万円減少したことにより、667百万円減少の6,042百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から2.4%上昇し、39.9%となりました。

P4 「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移」の訂正

(訂正前)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	28.3	31.4	33.1	37.5	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	18.0	24.8	24.9	27.1

(訂正後)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	28.3	31.4	33.1	37.5	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	18.0	24.8	24.9	26.7

P 5 「2. 企業集団の状況」の注記の追加

(追加箇所)

- (注) 1. 前連結会計年度末において連結子会社であった(株)東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント(株)と合併し、解散いたしました。
 2. 石川島播磨重工業(株)は、平成19年7月1日付に(株)IHIに商号変更しております。
 3. (株)アイ・エイチ・アイ・トレーディングは、平成19年7月1日に(株)IHIトレーディングに商号変更しております。

P 7 「4. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表 (資産の部)」の訂正

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
流動資産合計		22,025,274	73.5	11,163,302	74.7	13,722,705	76.7	△2,559,403
II 固定資産								
2 無形固定資産								
(1) のれん		379,789		75,000		325,533		△250,533
無形固定資産合計		526,820		128,771		381,577		△252,806
固定資産合計		7,922,580	26.5	3,787,135	25.3	4,165,499	23.3	△378,364
資産合計		29,947,854	100.0	14,950,437	100.0	17,888,204	100.0	△2,937,767

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
流動資産合計		22,025,274	73.5	11,163,302	73.7	13,722,705	76.7	△2,559,403
II 固定資産								
2 無形固定資産								
(1) のれん		379,789		271,278		325,533		△54,255
無形固定資産合計		526,820		325,049		381,577		△256,528
固定資産合計		7,922,580	26.5	3,983,413	26.3	4,165,499	23.3	△182,086
資産合計		29,947,854	100.0	15,146,715	100.0	17,888,204	100.0	△2,741,489

P 8 「4. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表 (負債純資産の部)」の訂正
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
流動負債合計		17,280,323	57.7	6,228,949	<u>41.7</u>	7,999,387	44.7	△1,770,438
II 固定負債								
5 負ののれん		688,882		<u>402,644</u>		643,902		<u>△241,258</u>
固定負債合計		4,190,966	14.0	<u>2,679,566</u>	<u>17.9</u>	3,179,984	17.8	<u>△500,418</u>
負債合計		21,471,289	71.7	<u>8,908,515</u>	<u>59.6</u>	11,179,371	62.5	<u>△2,270,856</u>
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,665,000	5.5	1,665,000	<u>11.1</u>	1,665,000	9.3	0
2 資本剰余金		1,006,641	3.4	1,006,641	<u>6.7</u>	1,006,641	5.6	0
3 利益剰余金		5,401,953	18.0	3,353,993	<u>22.4</u>	4,018,057	22.5	△664,064
4 自己株式		△11,917	△0.0	△13,257	<u>0.0</u>	△12,497	△0.1	△760
株主資本合計		8,061,677	26.9	6,012,377	<u>40.2</u>	6,677,201	37.3	△664,824
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
評価・換算差額等 合計		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
III 少数株主持分		381,949	1.3	—	—	—	—	—
純資産合計		8,476,565	28.3	6,041,922	<u>40.4</u>	6,708,833	37.5	△666,911
負債純資産合計		29,947,854	100.0	<u>14,950,437</u>	100.0	17,888,204	100.0	<u>△2,937,767</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
流動負債合計		17,280,323	57.7	6,228,949	<u>41.1</u>	7,999,387	44.7	△1,770,438
II 固定負債								
5 負ののれん		688,882		<u>598,922</u>		643,902		<u>△44,980</u>
固定負債合計		4,190,966	14.0	<u>2,875,844</u>	<u>19.0</u>	3,179,984	17.8	<u>△304,140</u>
負債合計		21,471,289	71.7	<u>9,104,793</u>	<u>60.1</u>	11,179,371	62.5	<u>△2,074,578</u>
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,665,000	5.5	1,665,000	<u>11.0</u>	1,665,000	9.3	0
2 資本剰余金		1,006,641	3.4	1,006,641	<u>6.6</u>	1,006,641	5.6	0
3 利益剰余金		5,401,953	18.0	3,353,993	<u>22.1</u>	4,018,057	22.5	△664,064
4 自己株式		△11,917	△0.0	△13,257	<u>△0.0</u>	△12,497	△0.1	△760
株主資本合計		8,061,677	26.9	6,012,377	<u>39.7</u>	6,677,201	37.3	△664,824
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
評価・換算差額等 合計		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2	△2,087
III 少数株主持分		381,949	1.3	—	—	—	—	—
純資産合計		8,476,565	28.3	6,041,922	<u>39.9</u>	6,708,833	37.5	△666,911
負債純資産合計		29,947,854	100.0	<u>15,146,715</u>	100.0	17,888,204	100.0	<u>△2,741,489</u>

P17 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項 (2)」の訂正

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2)非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。		(2)非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、 <u>中間純損益</u> 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、非連結子会社でありました(株)ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー橋梁(株)が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2)非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。		(2)非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、 <u>当期純損益</u> 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、非連結子会社でありました(株)ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー橋梁(株)が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。

P18 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項
 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」の訂正
 (訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、726千円増加しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、 <u>定額法</u> によっております。 なお、 <u>主な耐用年数は、以下のとおり</u> であります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、 <u>定額法</u> によっております。 なお、 <u>主な耐用年数は、以下の通り</u> であります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年

		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、726千円増加しております。	
--	--	--	--

P 2 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項」の訂正
(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(9)利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(9)利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————	—————

P 2 3 「表示方法の変更（中間連結貸借対照表関係）」の訂正

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は 212,026 千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 平成 19 年 4 月 1 日付で連結子会社であった関東セグメント㈱と㈱東方が合併をいたしましたので、それぞれに発生していた「のれん」及び「負ののれん」につきましては相殺表示しております。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は 212,026 千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

P 4 0 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産」の訂正

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31 年</p> <p>構築物 15～40 年</p> <p>機械装置 4～12 年</p> <p>工具・器具・備品 2～6 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 <u>同左</u></p>	<p>(1) 有形固定資産 <u>同左</u></p>

		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、302千円増加しております。	
--	--	---	--

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15年 構築物 15年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、302千円増加しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年

以上